NOMURA

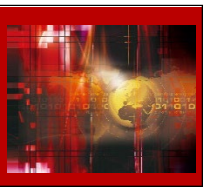
マンスリーレポート

野村クラウド関連株式投信

Aコース(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

2025年3月31日
(月次改訂)

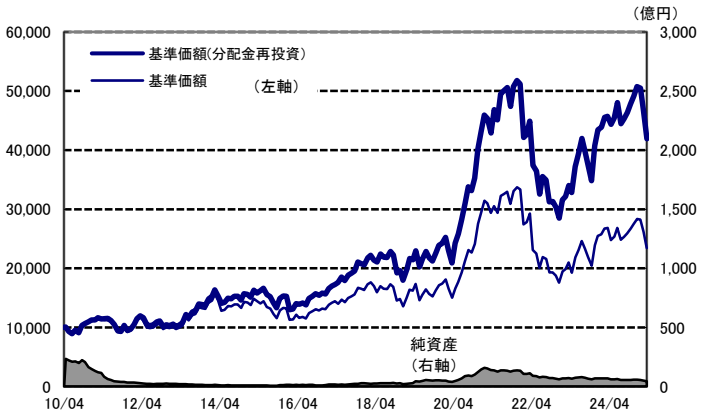


運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	23,440円
純資産総額	45.8億円

※分配金控除後

●信託設定日 2010年4月16日
●信託期間 無期限
●決算日 原則 4月27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−10.4%
3ヵ月	−17.3%
6ヵ月	−9.6%
1年	−8.3%
3年	−6.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2024年4月	1,240 円
2023年4月	980 円
2022年4月	1,280 円
2021年4月	1,570 円
2020年4月	800 円

設定来	319.3%	設定来累計	10,545 円

設定来＝2010年4月16日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年3月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	76.9%
オランダ	5.3%
カナダ	3.2%
台湾	2.2%
中国	2.0%
その他の国・地域	5.5%
その他の資産	4.9%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	97.7%
その他の通貨	2.3%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

規模別配分(時価総額ベース・純資産比)	
1,000億米ドル以上	56.1%
100億米ドル以上1,000億米ドル未満	29.4%
100億米ドル未満	9.6%
その他の資産	4.9%
合計	100.0%

事業分野別配分	
事業分野	純資産比
クラウド用インフラ企業	37.2%
クラウド・ソフトウエア企業	31.9%
クラウド提供企業	13.0%
クラウド・コマース＆サービス企業	13.0%
その他の資産	4.9%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

銘柄	国・地域	事業分野	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	クラウド用インフラ企業	7.2%
AMAZON.COM INC	アメリカ	クラウド提供企業	5.6%
BROADCOM INC	アメリカ	クラウド用インフラ企業	5.6%
MICROSOFT CORP	アメリカ	クラウド提供企業	5.4%
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	アメリカ	クラウド・ソフトウエア企業	4.6%
APPLE INC	アメリカ	クラウド用インフラ企業	4.4%
SALESFORCE INC	アメリカ	クラウド・ソフトウエア企業	3.9%
TESLA INC	アメリカ	クラウド・コマース＆サービス企業	3.5%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	クラウド・コマース＆サービス企業	3.3%
SERVICENOW INC	アメリカ	クラウド・ソフトウエア企業	3.3%
合計			46.7%

組入銘柄数： 46 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

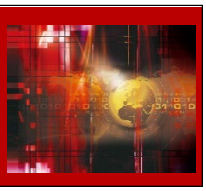
マンスリーレポート

野村クラウド関連株式投信

Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

2025年3月31日
(月次改訂)

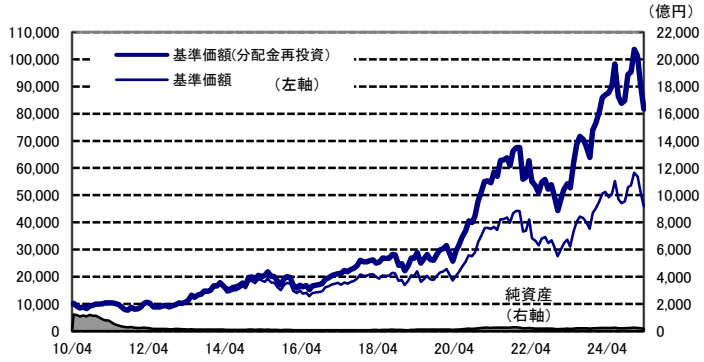


運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	45,907円
純資産総額	193.5億円

※分配金控除後

●信託設定日 2010年4月16日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 4月27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−10.4%
3ヵ月	−21.2%
6ヵ月	−3.6%
1年	−6.1%
3年	30.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年4月	2,430 円
2023年4月	1,580 円
2022年4月	1,870 円
2021年4月	1,960 円
2020年4月	1,000 円

設定来	717.2%

設定来累計	14,410 円

設定来＝2010年4月16日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年3月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	77.3%
オランダ	5.3%
カナダ	3.2%
台湾	2.2%
中国	2.1%
その他の国・地域	5.5%
その他の資産	4.4%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	96.2%
香港・ドル	2.1%
日本・円	0.9%
韓国・ウォン	0.8%
–	–
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

規模別配分(時価総額ベース・純資産比)

1,000億米ドル以上	56.4%
100億米ドル以上1,000億米ドル未満	29.6%
100億米ドル未満	9.7%
その他の資産	4.4%
合計	100.0%

事業分野別配分

事業分野	純資産比
クラウド用インフラ企業	37.4%
クラウド・ソフトウエア企業	32.1%
クラウド提供企業	13.1%
クラウド・コマース＆サービス企業	13.1%
その他の資産	4.4%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

銘柄	国・地域	事業分野	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	クラウド用インフラ企業	7.2%
AMAZON.COM INC	アメリカ	クラウド提供企業	5.7%
BROADCOM INC	アメリカ	クラウド用インフラ企業	5.6%
MICROSOFT CORP	アメリカ	クラウド提供企業	5.4%
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	アメリカ	クラウド・ソフトウエア企業	4.6%
APPLE INC	アメリカ	クラウド用インフラ企業	4.4%
SALESFORCE INC	アメリカ	クラウド・ソフトウエア企業	3.9%
TESLA INC	アメリカ	クラウド・コマース＆サービス企業	3.5%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	クラウド・コマース＆サービス企業	3.3%
SERVICENOW INC	アメリカ	クラウド・ソフトウエア企業	3.3%
合計			47.0%

組入銘柄数：46 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村クラウド関連株式投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

2025年4月
(月次改訂)

先月の投資環境

○ 米国株式市場は、上旬は、トランプ大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したことや、景気減速懸念が高まったことなどから、下落しました。中旬から下旬にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の関税措置に伴うインフレ率上昇は一過性のものとなりそうだとの認識が好感され上昇する局面があったものの、トランプ大統領が全ての輸入車に対して25%の追加関税を課す大統領令に署名したことや、消費者心理の悪化を示す経済指標が発表されたことなどが嫌気され、下落し、月間でも下落となりました。

○ MSCI World Information Technology Index※1(米ドルベース、配当込み)の月間騰落率は7.36%の下落、MSCI World Communication Services Index※2(米ドルベース、配当込み)の月間騰落率は6.20%の下落となりました。

※1, 2 MSCI World Information Technology IndexおよびMSCI World Communication Services Indexの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 基準価額の騰落率(分配金再投資)は、月間でAコースは10.41%の下落、Bコースは10.36%の下落となりました。

○ 組入銘柄のうち、アトラシアンやブロードコムなどの株価が下落したことがマイナス要因となりました。

○ 主な売買では、エヌビディアの一部売却を行ないました。

今後の運用方針 (2025年3月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 米国経済は、これまで続いてきた堅調な経済成長に不透明感が増しています。2月の非農業部門雇用者数は前月差+15.1万人、2月の実質可処分所得は前月比+0.5%といずれも堅調であり、雇用・所得環境の良好さが示されました。一方、2月の実質個人消費は前月比+0.1%と、寒波の影響で落ち込んだ1月からの反発は小幅にとどまりました。また、トランプ政権によるカナダやメキシコからの輸入品などへの追加関税発動などが経済や金融市場へ与える影響は予測し難いことから、今後の金融政策の動向には注視が必要です。

○ 今後クラウド・コンピューティングは、生成AI等の分野からの追い風を受け、成長サイクルの次の段階に入ると考えています。ここ数年、クラウド業界は予算の縮小と成長の減速に見舞われました。しかし、現在多くの企業は競争力の拡大・維持のためクラウド投資に高い意欲を見せています。これは、企業が自社の更なるデジタル化やイノベーションを実現しなければ、競争優位性を失うリスクがあることを認識していることもあり、長期的なクラウド市場の更なる成長を裏付けることになると考えており、当ファンドで保有するクラウド関連企業※は中長期的に堅調な成長が期待されます。

※クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウエアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業(クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウエア企業)、クラウドのプラットフォームや、ソフトウエア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業(クラウド提供企業)、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウエア等を提供する企業(クラウド用インフラ企業)をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年3月31日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	NVIDIA CORP エヌビディア	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
2	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。
3	BROADCOM INC ブロードコム	半導体・インフラソフトウエアソリューションメーカー。ストレージ・アダプター、コントローラー、ネットワーキング・プロセッサー、モーションコントロール・エンコーダ製品、光センサーのほか、複雑なハイブリッド環境を最新化、最適化、および安全を確保するためのインフラやセキュリティソフトウエアを提供する。世界各地で事業を展開。
4	MICROSOFT CORP マイクロソフト	ソフトウエア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
5	ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A アトラシアン	テクノロジー・ソリューション会社。サポートサービスやプロジェクト管理などを目的としたエンタープライズ・ソフトウエアプラットフォームの設計および開発を手掛ける。世界各地で事業を展開。
6	APPLE INC アップル	IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリーの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリーの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。
7	SALESFORCE INC セールスフォース	クラウド型ソフトウエア会社。販売、カスタマーサービス、マーケティング自動化、分析、およびアプリケーション開発に注力する、顧客関係管理ソフトウエアとアプリケーションを開発する。世界各地で事業を展開。
8	TESLA INC テスラ	多国籍自動車・クリーンエネルギー会社。電気自動車、家庭から送電するための蓄電装置、太陽光パネル、ソーラールーフタイル、関連製品とサービスの設計・製造を手掛ける。独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売する。
9	META PLATFORMS INC-CLASS A メタ・プラットフォームズ	ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
10	SERVICENOW INC サービスナウ	企業向け情報技術(IT)管理ソフトウエアメーカー。企業運営のデジタルワークフロー管理を支援するクラウドコンピューティング・プラットフォームの設計、開発、販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloombergの情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- **信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **世界のクラウド関連企業の株式を実質的な主要投資対象※とします。**

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村クラウド関連株式投信マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

ファンドにおいて「クラウド」とは、ハードウエア機能、ソフトウエア機能、アプリケーション等の様々なサービスをインターネットを通じて提供する形態のことをいいます。

ファンドにおいて「クラウド関連企業」とは、下記の企業をいいます。
①クラウド技術を活用して、SNS 等のアプリケーションや E コマース、ソフトウエアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業(クラウド・コマース＆サービス企業、クラウド・ソフトウエア企業)
②クラウドのプラットフォームや、ソフトウエア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業(クラウド提供企業)
③クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウエア等を提供する企業(クラウド用インフラ企業)

- **株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。**
- **株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。**
- **「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。**
- **ファンドは「野村クラウド関連株式投信マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

委託先名称	委託先所在地
Voya Investment Management Co. LLC (ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市

- **原則、毎年4月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。**
  分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
  ＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

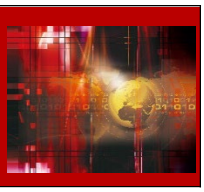
マンスリーレポート

野村クラウド関連株式投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

2025年3月31日
(月次改訂)



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間　無期限(2010年4月16日設定)

●決算日および収益分配　年1回の決算時(原則4月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。

●ご購入価額　ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位　1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額　ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

●スイッチング　「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

●お申込不可日　販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所　・ニューヨークの銀行

●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.837%(税抜年1.67%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村クラウド関連株式投信
Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。